

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 地域で支え合う福祉の促進

施策コード 5040101

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 地域共生推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり(支え合い・福祉・健康)	節	第1節 地域福祉
	施策	地域で支え合う福祉の促進		

基本方針

- ・小地域ネットワーク活動をはじめとする地域活動等により、課題を抱える要援護者を早期に発見し、支援していくため、地域住民と関係機関の協働による包括的な支援体制づくりの推進に努めます。
- ・高齢者、障害のある人、子どもなどすべての人々が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる地域共生社会の形成を推進します。
- ・地域福祉情報を提供するなど情報発信に努めるとともに、地域住民・各種団体の交流を促進し、市民の福祉意識の醸成に努めます。
- ・地域福祉の担い手となるボランティア団体・NPO法人などの育成や指導者の養成を図ります。
- ・住民誰もが立ち寄り交流することができる場や、住民の自主活動や専門職と話し合うことができる活動拠点の設置・整備に努めます。

現況と課題

- ・小地域ネットワーク活動については、個別支援活動やいきいきサロン、子育てサロンなどのグループ支援活動の回数が増加し、ネットワーク活動が進んできています。支援者の高齢化やボランティアの人数の課題はありますが、複合的な課題を抱え相談に行くことが困難な要援護者への支援活動が求められています。
- ・社会福祉協議会をはじめ各種団体からの情報発信が求められています。
- ・市と社会福祉協議会をはじめ協働の推進、活動支援が求められています。
- ・ボランティア団体・NPO法人などの育成、市民の福祉意識の醸成が求められています。また担い手の高齢化の課題について、福祉活動に参加しやすい環境整備を図ることが求められています。
- ・少子高齢化や人口減少社会が進む中、外国人雇用を含め福祉的サービスを提供する支え手の人材確保への対応が求められています。
- ・8050問題、ダブルケア問題、心の病気による問題やごみ屋敷の問題など、社会構造の変化に伴う「生活のしづらさ」に関する問題が増加しています。
- ・個人の価値観が多様化することにより、町会や自治会への加入率が減少するなど地域のつながりの希薄化が進み、地域住民間での親しい付き合いや助け合いという家族や地域で相互に支え合う機能が失われてきている中、地域福祉を巡る複雑多様化した問題に対して一体的に支援することが求められています。

施策目標

対象(誰を、何を、どこを)

市民

意図(どのような状態にしたいのか)

日常的な助け合い、支え合いのしくみづくりを進め、一人ひとりが地域に愛情を持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにします。

3. 市民ニーズ

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	44.9						
重要度(偏差値)	46.9						

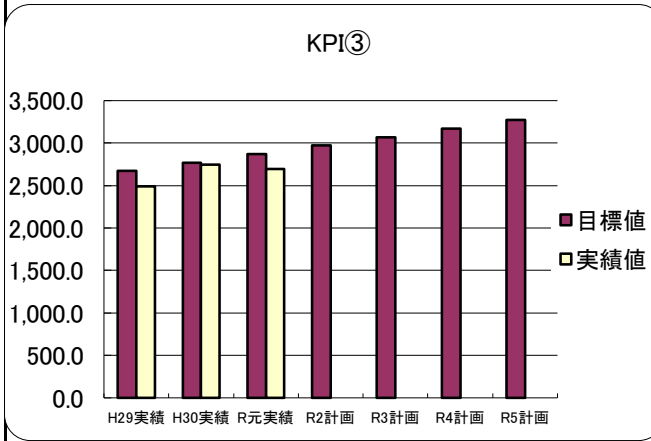
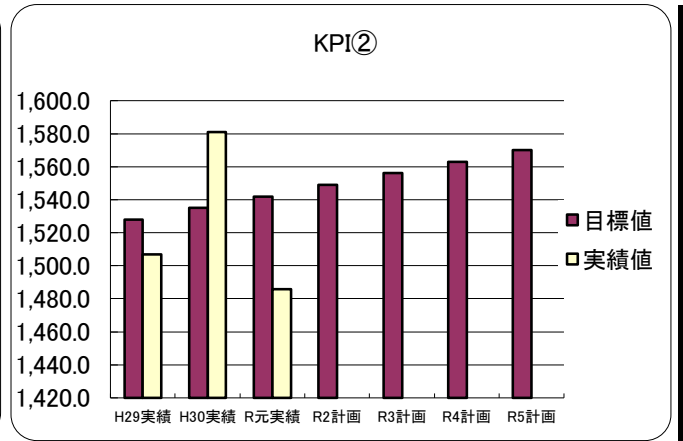
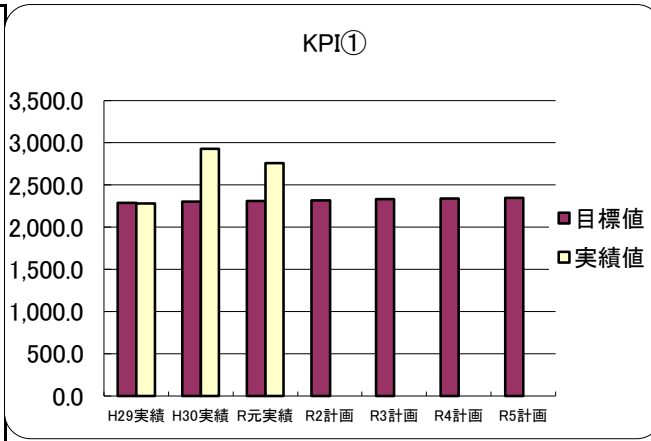
4. 施策にかかるコスト

		単位	H30決算	R元決算					
コストの内訳	人件費	千円	162,976	156,875					
	事業費		119,534	117,740					
	フルコスト		282,510	274,615					
財源内訳	国庫支出金	千円	3,877	3,839					
	府支出金		56,278	54,576					
	市債		0	0					
	その他		97,281	93,218					
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		125,074	122,982					
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		-37,902	-33,893					

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)

① KPI 1 小地域ネットワーク活動のグループ支援回数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	2,290.0	2,300.0	2,310.0	2,320.0	2,330.0	2,340.0	2,350.0
実績値	2,282.0	2,931.0	2,761.0				
達成度	99.65	127.43	119.52				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
各地区福祉委員会において実施しているいきいきサロンや世代間交流会、子育てサロンなどのグループ活動の回数を把握することにより、地域住民同士がつながりを持つことができる機会の多少がわかり、また、支援を必要としている人の発見及び支援体制の広がりが見られる。		過去の実績を基本として、毎年10活動ずつ増やしていくことを目標値として設定した。		高齢化により対象者が増加する中、社会的孤立や地域の連帯意識の低下が深刻な社会問題となっており、各地区の福祉支援者（団体）が個別訪問を強化し、交流の必要性についての丁寧な説明を継続してきた結果、H30年度は活動に対し関心を持つ住民が増加し支援活動回数も増加したが、R元年度はコロナの影響で微減に転じた。			
② KPI 2 小地域ネットワーク活動のボランティア総登録者数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	1,528.0	1,535.0	1,542.0	1,549.0	1,556.0	1,563.0	1,570.0
実績値	1,507.0	1,581.0	1,486.0				
達成度	98.63	103.0	96.37				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
ボランティア登録者を把握することにより、住民の地域福祉に対する理解や関心の高さと地域の要援護者に対する支援体制の広がりが見られる。		過去の実績を基本として、毎年14地区福祉委員会の半分の支部において、それぞれ1人ずつ登録者の増加を目標値として設定した。		社会福祉協議会が中心となり、関係機関や団体、志のある住民に対しボランティアの必要性を説明し、活動への参加要請を継続してきたが、参画できる人はほとんどが高齢もしくは高齢にせまった人たちであり、高齢者が高齢者を見守るといった社会構造が常態化してきている。このため目標値の達成には及んでいない。今後は新たな担い手の発掘、特に若年層への働きかけなどの対策が必要である。			
③ KPI 3 地域の絆づくり登録制度同意登録者数							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	2,670.0	2,770.0	2,870.0	2,970.0	3,070.0	3,170.0	3,270.0
実績値	2,492.0	2,744.0	2,697.0				
達成度	93.33	99.06	93.97				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域の絆づくり登録制度への同意登録者が増加することで、地域での要支援者の把握ができ、地域での支え合いにより、災害時のみならず日頃から要支援者へ必要な支援を行うための基盤構築が進んでいくこととなる。		過去の実績を基本として、毎年概ね100人ずつ登録者数が増えることを目標として設定した。		未登録者への勧奨通知の発送、障害者においては新規交付及び更新の際の窓口での案内、地域においては各自防災組織、地区福祉委員会との連携による一人暮らし高齢者小地域ネットワークの見守り対象者への直接勧奨等の登録促進を実施した結果、増加したが、予測した程の伸びはなかったため、目標値の達成に及ばなかった。			

図表



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	地域福祉推進のための各種支援活動に対しては住民の理解と関心が徐々に深まってきている一方で、支援する側の体制が対象者の増加に対し、ほぼ現状維持止まりとなっている。支援者の高齢化などによる影響は大きい。新たな若い世代の担い手の確保と育成の部分での対策が必要であることと併せて、今後の住民相互支援精神の高まりに期待したい。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	支援を必要としている世帯は増加しており、誰もが安心して暮らしていける社会を形成するには、住民同士のつながりが重要であることへの地域の理解は浸透してきている。また、住民座談会等により、具体的なニーズを把握する場が定着しており、地域での支えあいの基盤づくりのための活動支援への期待は大きい。併せて、災害対策の観点でも地域での助け合いの意識が向上しており、これを機会とした地域福祉推進の機運も高まっている。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	支援が必要な人の社会的孤立が問題視されている中、H27年より生活困窮者自立支援法が施行され、地域社会から孤立している生活困窮者の救済支援のための事業が開始された。当市では既にCSW配置事業により、このような問題にも対応している部分もある。また、H29年度からは全国的に地域包括ケアシステムが進められることになっており、今後は、地域福祉を進めるコーディネーターの役割と専門職間の連携が重要となってくる。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	核家族化や高齢化などにより、社会的孤立や福祉問題の多様化が顕著となる中、地域福祉を推進していくには地域での担い手の育成・確保と専門機関の連携が不可欠であるが、総合的にコーディネートを行うCSWの役割が重要である。CSW活動の活発化と住民の相互扶助精神の高まりを促す取組が一層必要となる。また、平成27年4月施行の地域福祉計画について、関連部署との連携により進捗状況を分析し着実に実行していく。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		B	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源			
1	01013900	民生委員児童委員活動事業	2,444	3,654	3,463	0	B
2	01014400	戦没者援護事業	1,101	518	486	0	B
3	01014500	ふれあいのまちづくり事業	1,011	11,094	1	0	B
4	01014940	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	1,179	27,500	2,796	0	B
5	01015200	共同浴場施設管理事業	1,264	21,907	21,907	0	B
6	01015600	地域福祉推進事業	9,398	37,593	33,441	0	B
7	01081730	市民後見推進事業	4,235	534	149	0	A
8	01082300	広域福祉共同処理事務事業	135,401	6,151	-101,086	0	B
9	01083090	安心生活基盤構築事業	842	8,789	4,950	0	B
合計			156,875	117,740	-33,893	0	